

6月27日

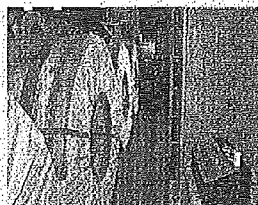
2017年6月27日掲載

7面 地方
北陸・信越版
掲載記事抜粋

*記事転載承諾済

結露予測警報器を導入

三和運輸機工・新潟県内初
品質管理・在庫機能を強化



コイルと大気の温度差で予測

鋼材輸送、保管、配送の三和運輸機工（本社・川崎市、社長・中山周二氏）はこのほど

白根鋼材センター（新潟市南区）に結露予測警報器「露助（つゆすけ）」ZEROCを導入した。同社はこのほど社内システム統合を

実施。今後扱量増加が見込まれ、取引先に対し「品質管理、在

庫機能を高める考え。そこで外気と倉庫内の温度差から結露の注意報、警報を行う不働鋼板工業（本社・北九州市）の「露助ZEROC」導入を決断した。費用は約60万円で設置は社内で行った。

使用方法は対象物（母材コイルなど）に接触温度計をつなげ、工場の大気を計測し比較。結露が生じやすい任意の温度差を設定する。過去2時間の温度変化から1時間先の危険度を予測し「注意報」、

「警報」、結露後から「解除」された場合を携帯電話に音声、メールで知らせる。USBメモリでモニターコイル温度、予測点データ等各データの保存が可能。同センターでは温度差2℃で注意報、同1℃で警報と設定し、結露対策に備える。

「警報」、結露後から「解除」された場合を携帯電話に音声、メールで知らせる。USBメモリでモニターコイル温度、予測点データ等各データの保存が可能。

同センターでは温度差2℃で注意報、同1℃で警報と設定し、結露対策に備える。

導入を決断した中山周二氏は「三和運輸機工専務、三和トランス社長は「荷主である商社、需要家であるコイルセンター向けにより高度な品質管理、在庫管理を行うことが可能になった。白根鋼材センターのコイル在庫は月平均3300〜3500ト。注意報後の対策は構内を締め切るか、通

気を良くするかの2通り。稼働状況を見ながら燕鋼材センターの倉庫にも導入を検討したい」と語る。

労務管理システムを導入

効率化を推進
運転ドライバー向け、配車を効率化

三和運輸機工（本社・川崎市、社長・中山周二氏）は労務管理システム「MI-MAMO RI」を導入し、乗務員の労務の適正化や安全管理に物流業界でもいち早く取り組んでいる。

同社は月間のドライバー拘束時間の最大を法定の月293時間と設定。今年全事業所で労務管理システムの整備を終えた。

今までのタイムカードで出勤の打刻、日報で作業内容を記入していたが、車両に専用機器を設置しシステムで管理する。

同社は月間のドライバー拘束時間の最大を法定の月293時間と設定。今年全事業所で労務管理システムの整備を終えた。

今までのタイムカードで出勤の打刻、日報で作業内容を記入していたが、車両に専用機器を設置しシステムで管理する。

同社はアルコルチェックカードも県内でいち早く導入。ドライバーを送り出す点呼は24時間体制だ。全日本トラック協会が認定する安全優良事業所「Gマーク」を取得し、遠隔地である他事業所のIT点呼でインターネットを経由し画面上で相手の顔を見て、点呼を行っている。

新潟地区のグループ三和トランスを含めた従業員は約1000人。「物流の労務環境が見直され、ドライバー本人や家族に対する福利厚生の制度が安心感につながっている。鉄鋼メーカーやコイルセンター等取引先への信頼性向上に寄与している」と同社。

同社はコンプライアンスを順守しながら、安全管理に注力している。

4月から道路法で重量超過に対する罰則が強化された。高速道路6社が老朽化対策を進める上で、損傷に影響を与えることから安全走行の啓発、違反車両へ取締強化を実施。指

導、割引停止、利用停止の厳しい罰則がある。安全な鋼材物流を支えるためにも物流業者と共に荷主側の理解が浸透していくことが期待される。